

**「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」
地球的課題検討部会**

これまでの議論と今後の進め方について

平成22年1月19日

座長 金子 郁容

地球的課題検討部会でのこれまでの議論の概要

第1回会合（平成21年10月30日開催）

フリーディスカッションにおける構成員意見

- ICTを使って教育・医療・環境など地球的課題の解決に貢献することは、大変な問題ではあるが十分に達成可能。
日本は、世界最先端のブロードバンド環境と技術を有していること、少子高齢化などの社会課題を多く抱えている「課題大国」であるということから、強みを持っている。
さらに、コミュニティをベースにした社会問題の解決のモデルを持っている。
- ICTを活用して地域コミュニティの再生や活性化を実現させるべき。
- 加齢に伴ってさまざまな障害を持っている高齢者も含め、高齢者・チャレンジドのICT利活用を考えるべき。
高齢化先進国である日本で、サービスや機器を開発し、成功すれば、それが世界に普及していく可能性がある。
- 高齢者・チャレンジドの利用者にも使いやすく、新興国にも通用するようなユニバーサルな性質を持つICTを、日本が世界最先端の技術を使いながら生み出すことが大きなテーマ。
- 国民一人一人が教育、医療、職業の機会均等を得るためにも情報インフラを介した情報にアクセスできる権利の保障が重要な論点。
- ICTのインフラは整備されているが、利活用が不十分。
ICTを活用したワークライフバランスの実現が必要。

第2回会合（平成21年11月29日開催）

村上座長代理プレゼンテーション

- 今後のICT政策では、以下を目指すべき。
 - ① ICT利活用による「医・食・住」(住は環境)の日本型21世紀社会システムの確立
 - ② 「クローズド・ドメスティック・ガラパゴス」から「オープン・グローバル・ユニバーサル」への転換
 - ③ 「産主消従・官主消従」から「産消融合・官消同期」(＝利用者の主体的なイニシアティブ)への転換

フリーディスカッションにおける構成員意見

- **スマートグリッドについて**
 - ✓ 外国に比べた場合の日本の強みを見定め、効果についての目標を設定した上で、各省庁バラバラではなく一体となって取り組むべき。
 - ✓ 現段階では通信・エネルギーなど様々なアプローチ・方法論で実験等に取り組むことから始め、競争すべき。
 - ✓ 日本と韓国の強みはネットとリアルの融合であるが、スマートグリッドで米国に中核を握られるおそれがある。
- **日本の技術について**
 - ✓ 見かけ上の性能・仕様(スペック)が良いだけではないか。
 - ✓ 技術開発だけでなく、ICT利活用を促進する制度の開拓を進めるべき。

今後の進め方についての意見

- コンセプトを絞るなど部会のミッションの明確化が必要。
- 2020年におけるICT利活用によるCO₂排出量削減効果を試算する作業チームを設置。

今後の主な検討項目

目指すべき姿

少子高齢化の進展を「課題先進国・課題解決先進国」として捉え、地球的規模課題の解決等について積極的に国際貢献を果たし、「アジアとともに成長する日本」を目指していく

検討項目

次回会合（1月29日開催予定）での議論を踏まえ、検討項目を具体化

【主な検討項目（案）】

全世界的課題である環境問題解決プロジェクトの構築

- CO2排出量削減の政府目標25%のうち10%以上貢献するグリーンICTプロジェクトの構築
※「環境問題対応ワーキンググループ」において、2020年時点のICT分野の環境負荷軽減効果について算定（本年3月末を目途）
- ICTによる「緑の分権改革」の実現（エネルギーの地産地消など）

誰もが使い勝手がよい「ユニバーサルICT利活用モデル」の構築

- 地域の自立・活性化につながるコミュニティモデルによるICT地域医療モデルの確立
※遠隔医療の推進や健康維持の観点から、技術・制度の両面にわたる施策を具体化
- ICTによる「知」の集積と共有
 - ・行政クラウド、教育クラウド、医療クラウド、農業クラウドなどの推進
 - ・「新たな公共サービス」を担うNPO等の活性化を実現するためのクラウド基盤の構築推進
 - ・市民メディア等を活用した「地域のことは地域自らが解決する」基盤の構築
- 地域における安心な暮らしを実現するためのICT利活用モデルの構築
- 地域に根差したICT人材の育成強化を通じた地域パワーの発揮

誰もが社会参画可能な社会構築のためのICT利活用モデルの構築

- 女性、高齢者、チャレンジドなどの社会参画を促すICT利活用モデル